



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社 エンチャー
 コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,068	3.2	238	66.0	100	82.4	216	
2022年3月期	37,277	2.3	703	38.6	571	43.1	406	51.1

(注) 包括利益 2023年3月期 245百万円 (%) 2022年3月期 380百万円 (66.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.64		2.3	0.3	0.7
2022年3月期	59.51		4.2	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,726	9,419	25.6	1,377.59
2022年3月期	36,243	9,802	27.0	1,433.55

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,419百万円 2022年3月期 9,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	294	235	552	1,830
2022年3月期	88	109	84	1,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		10.00	20.00	136	33.6	1.4
2023年3月期		10.00		5.00	15.00	102		1.1
2024年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		136.8	

(注) 2023年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、10.00円から5.00円に変更しております。詳細につきましては、本日(2023年5月10日)公表致しました「2023年3月期 配当予想の修正(減配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	0.4	200	20.8	100	46.7	60		8.77
通期	36,300	0.6	340	42.4	180	78.8	100		14.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	6,857,497 株	2022年3月期	6,857,497 株
2023年3月期	19,619 株	2022年3月期	19,569 株
2023年3月期	6,837,913 株	2022年3月期	6,837,962 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限は徐々に緩和され、社会経済活動は緩やかに持ち直しを見せましたが、雇用、所得環境の改善や個人消費の本格的な回復には時間を要することが想定される等、厳しい状況で推移しております。加えて、世界的な原材料価格の高騰や、円安の進行等が及ぼす経済への影響も重なり、先行きは一層不安定な状況で続いております。

ホームセンター業界におきましては、業態を超えた販売競争が更に激化している中、原材料価格の高騰に起因する販売価格の上昇が個人消費の停滞に大きく影響しており、加えて物流費、光熱費、人件費等の店舗運営コストの上昇リスク等もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、感染拡大防止に努めながら店舗営業を継続致しました。

また、「共に学び 共に成長する 繋がる全ての人に幸せを創造する企業」を目指し、中期経営計画スローガンとして「3つの進化（伸化、深化、新化）で企業価値を高める」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化や専門店事業推進による「収益力向上」、事業間連携体制の強化や買物環境の向上による「集客力強化」、電子化やWEB化等によって業務効率化や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを推し進めました。

店舗につきましては、2022年9月、静岡県富士市にアウトドアショップ「SWEN新富士Base」をオープンし、2023年2月には、愛知県岡崎市にペットショップ「ズースクエア岡崎店」をオープン致しました。また、同月、静岡県富士宮市の「SWENイオンモール富士宮店」を移転し「SWEN富士宮店」としてオープンし、3月には、愛知県蒲郡市のアウトドアショップ「SWENラグーナ蒲郡店」を同ショッピングモール内で移転致しました。その他、「収益力の向上」を目的とした既存のホームセンター2店舗の全面改装を実施致しました。当連結会計年度末現在における店舗数は、2店舗を開店し、2店舗を移転、2店舗を閉店した結果、57店舗（ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ズースクエア3店、casa2店、SWEN16店）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,068百万円（前年同期比96.8%）となりました。利益につきましては、売上高の減少に加えて物流費、光熱費等の店舗運営コストが上昇し、営業利益は238百万円（同34.0%）、経常利益は100百万円（同17.6%）となりました。また「減損損失」202百万円を特別損失に計上したことや、2022年9月に東海地方に接近した台風15号によって当社も一部店舗の敷地が冠水する等、商品、設備、備品等に被害が生じたため、「災害による損失」186百万円を特別損失に計上し、損害保険の適用による「受取保険金」151百万円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失216百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益406百万円）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

・DIY用品

防犯用品や防災用品が前年を上回りましたが、工作材、電動工具、塗料等のDIY商材は引き続き需要はあるものの、需要が平常時に戻ってきたため減少しました。この結果、売上高は8,115百万円（前年同期比94.8%）となりました。

・園芸・ペット・カーレジャー用品

園芸用品関連では、肥料、薬品等が堅調に増加しましたが、園芸機械が減少しました。ペット用品関連は新店の寄与もあり堅調に推移しました。カーレジャー用品関連では、アウトドアブームが落ち着きを見せていることによってキャンプ用品等が減少しました。この結果、売上高は9,724百万円（同96.9%）となりました。

・家庭用品

日用品、雑貨関連では、新型コロナウイルス感染防止に関連する商品は、引き続き需要はあるものの、需要が平常時に戻ってきたため減少しました。また、冷房用品等の夏物季節品は増加しましたが、暖房用品等の冬物季節品は減少しました。この結果、売上高は8,326百万円（同95.7%）となりました。

<専門店事業>

ハードウェアショップは電動工具、建築金物、作業衣料等を中心として好調に推移し、売上高は増収となりました。アウトドアショップは、新店の寄与があったものの、アウトドアブームが落ち着きを見せていることにより既存店の販売が減少したことにより売上高は減収となりました。

この結果、売上高は8,750百万円(同99.4%)となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンターの運営管理事業等が含まれております。このうち、ソフトウェア開発・販売事業が増加しましたが、木材の卸売販売等が減少しました。

この結果、売上高は1,152百万円(同98.0%)となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	DIY用品	8,115	94.8
	園芸・ペット・カーレジャー用品	9,724	96.9
	家庭用品	8,326	95.7
	ホームセンター事業計	26,166	95.9
専門店事業	—	8,750	99.4
その他の事業	—	1,152	98.0
合計	—	36,068	96.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べ482百万円増加し、36,726百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、14,055百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加85百万円、商品の増加696百万円、仕掛品の減少53百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ279百万円減少し、22,670百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物の減少72百万円、長期貸付金の減少102百万円、敷金及び保証金の減少48百万円、投資その他の資産のその他の減少43百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ865百万円増加し、27,306百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、17,726百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少130百万円、短期借入金の増加1,355百万円、流動負債のその他の減少43百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、9,579百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少293百万円、リース債務の減少113百万円、資産除去債務の増加56百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ382百万円減少し、9,419百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少353百万円であり、なお、当連結会計年度末における自己資本比率は25.6%(前連結会計年度末の自己資本比率は27.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出294百万円、投資活動による支出235百万円、財務活動による収入552百万円の結果、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、1,830百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は294百万円（前年同期比205百万円の支出増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失171百万円、減価償却費668百万円、減損損失202百万円、棚卸資産の増加額642百万円、仕入債務の減少額127百万円、未払消費税等の減少額144百万円、保険金の受取額152百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は235百万円（前年同期比126百万円の支出増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出396百万円、投資活動のその他の収入143百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は552百万円（前年同期は84百万円の支出）となりました。この主な要因は、長短借入金の増加額1,026百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出291百万円、配当金の支払額136百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	25.2	23.8	26.4	27.0	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	17.4	21.3	19.0	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.3	—	6.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	—	22.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期、2022年3月期、2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に縮小され、社会経済活動が活発化されることが期待される一方で、原材料価格の高騰による物価上昇等のコスト増加リスクもあるため、当社グループの業績及び財政状態に与える様々な影響を的確に推測することが引き続き困難になることが予想されます。

このような状況下当社グループは、業績の伸長を図り持続的な成長を確保するため、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直し等による売場の活性化や、成長分野である専門店事業の積極的な事業拡大による「収益力の向上」の取り組みを推進してまいります。また、買物環境や事業間連携の向上による「集客力の強化」や、業務や労働環境の見直し等による労働時間の改善を目的とした「働き方改革」の取り組みを強化実施し、利益体質の改善に努めてまいります。

2024年3月期は、上記取り組みを推進し、売上高36,300百万円（前年同期比100.6%）、営業利益340百万円（同142.4%）、経常利益180百万円（同178.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失216百万円）を見込んでおります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

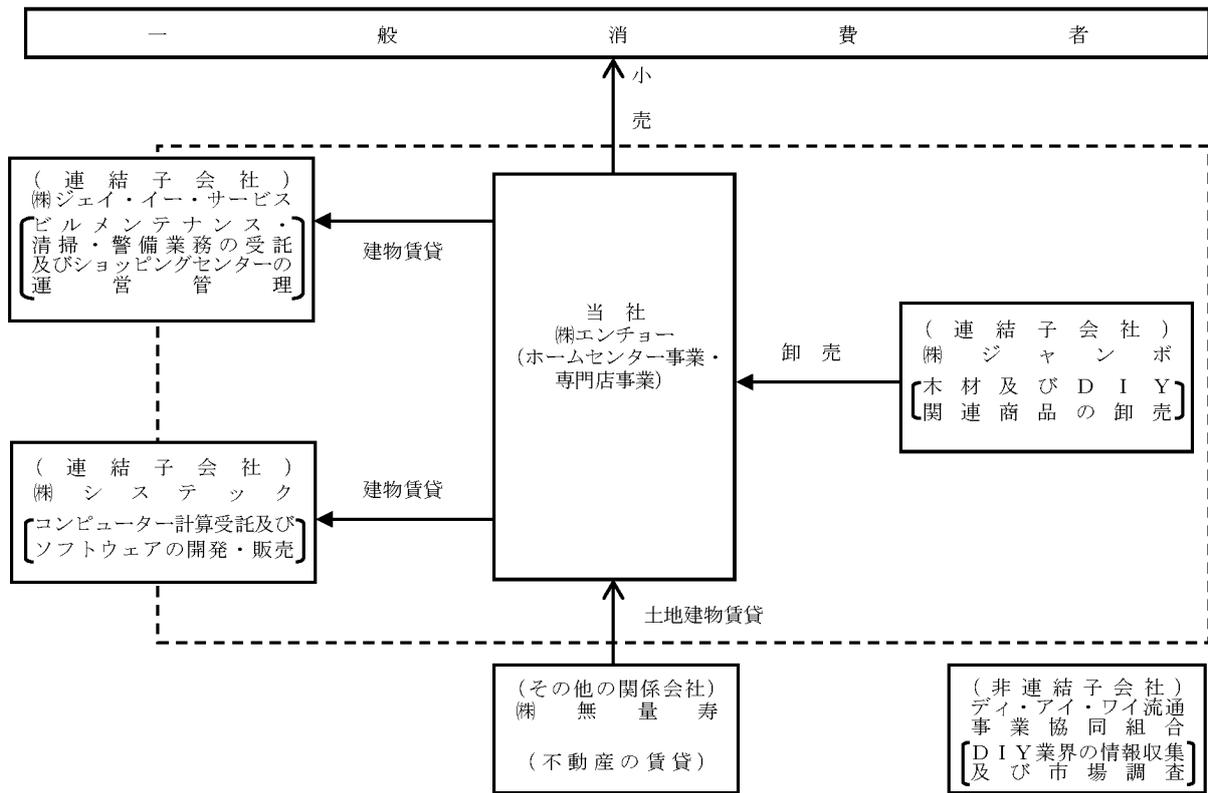
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。また、ハードウェアショップ及びアウトドアショップによる専門店事業、連結子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売	㈱エンチャー	—	当社
専門店事業	ハードウェアショップ及びアウトドアショップ			
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	㈱ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	連結子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	㈱システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託している他、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	連結子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備等業務の受託	㈱ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローアーク清掃・警備等を行っております。	連結子会社
	ショッピングセンターの運営管理		ショッピングセンターの運営管理を行っております。	
DIY業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	非連結子会社	
不動産の賃貸	㈱無量寿	当社へ土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社	

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828	1,852
受取手形	51	49
売掛金	973	1,059
商品	9,811	10,507
仕掛品	60	7
貯蔵品	22	22
その他	545	557
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	13,294	14,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,714	6,641
土地	12,335	12,335
リース資産(純額)	645	638
建設仮勘定	37	27
その他(純額)	119	124
有形固定資産合計	19,851	19,767
無形固定資産	88	85
投資その他の資産		
投資有価証券	719	706
長期貸付金	587	484
敷金及び保証金	1,258	1,209
退職給付に係る資産	186	169
繰延税金資産	45	78
その他	215	171
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,009	2,817
固定資産合計	22,949	22,670
資産合計	36,243	36,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,953	5,822
短期借入金	8,411	9,766
1年内償還予定の社債	46	46
リース債務	274	302
未払法人税等	67	71
契約負債	27	26
その他	1,734	1,691
流動負債合計	16,513	17,726
固定負債		
社債	138	92
長期借入金	7,242	6,948
リース債務	1,147	1,034
長期未払金	149	155
資産除去債務	649	705
その他	600	644
固定負債合計	9,927	9,579
負債合計	26,441	27,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,228	2,875
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,549	9,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167	160
退職給付に係る調整累計額	85	62
その他の包括利益累計額合計	252	223
純資産合計	9,802	9,419
負債純資産合計	36,243	36,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,277	36,068
売上原価	26,400	25,473
売上総利益	10,877	10,595
営業収入	1,151	1,227
営業総利益	12,028	11,823
販売費及び一般管理費	11,325	11,584
営業利益	703	238
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	20	22
受取事務手数料	11	11
補助金収入	9	—
その他	13	14
営業外収益合計	69	59
営業外費用		
支払利息	108	115
シンジケートローン手数料	67	62
その他	24	19
営業外費用合計	200	197
経常利益	571	100
特別利益		
受取保険金	—	152
特別利益合計	—	152
特別損失		
減損損失	3	202
店舗閉鎖損失	—	36
災害による損失	—	186
特別損失合計	3	425
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	568	△171
法人税、住民税及び事業税	133	60
法人税等調整額	27	△15
法人税等合計	161	44
当期純利益又は当期純損失(△)	406	△216
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	406	△216

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	406	△216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△7
退職給付に係る調整額	△28	△22
その他の包括利益合計	△26	△29
包括利益	380	△245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	380	△245
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,972	△17	9,293
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			406		406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	256	△0	256
当期末残高	2,902	3,435	3,228	△17	9,549

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165	113	279	9,572
当期変動額				
剰余金の配当				△150
親会社株主に帰属する当期純利益				406
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△28	△26	△26
当期変動額合計	1	△28	△26	229
当期末残高	167	85	252	9,802

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	3,228	△17	9,549
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△216		△216
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△353	△0	△353
当期末残高	2,902	3,435	2,875	△17	9,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	167	85	252	9,802
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△216
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△22	△29	△29
当期変動額合計	△7	△22	△29	△382
当期末残高	160	62	223	9,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	568	△171
減価償却費	672	668
減損損失	3	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△133	16
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	108	115
為替差損益(△は益)	△4	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△100	△104
棚卸資産の増減額(△は増加)	△521	△642
仕入債務の増減額(△は減少)	4	△127
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80	△144
その他	△24	△113
小計	459	△335
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	△105	△112
保険金の受取額	—	152
法人税等の支払額	△463	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△284	△396
敷金及び保証金の差入による支出	△21	△11
敷金及び保証金の回収による収入	72	29
その他	126	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5	1,401
長期借入れによる収入	1,976	2,176
長期借入金の返済による支出	△2,623	△2,551
社債の償還による支出	△46	△46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△240	△291
セール・アンド・リースバックによる収入	1,004	—
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△150	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	552
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△278	23
現金及び現金同等物の期首残高	2,084	1,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,806	1,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社の子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービスの計3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

当社の非連結子会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社のディ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) 棚卸資産 主として売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) 商品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にDIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品を取扱うホームセンター事業とハードウェアショップ及びアウトドアショップから構成される専門店事業における商品の販売をはじめとした契約活動によるものであり、これらの契約活動は、その財又はサービスが顧客に引渡された時点で顧客が支配を獲得することから、顧客への引渡し時点で履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。ただし、商品が発送される場合等の当該国内の販売については、出荷時点で収益を認識しております。

なお、契約活動のうち、当社及び連結子会社が代理委託契約に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(ロ) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が顧客へ発行しているポイントカードにおいて、カード会員に付与したポイントは将来の財又はサービスが移転する時或いは消滅する時に履行義務が充足されると判断しており、将来の失効見込み等を考慮し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントから変換された割引券が使用された時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ対象

借入金及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額50百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(追加情報)

(台風被害による特別損失及び特別利益の計上)

2022年9月23日、東海地方に接近した台風15号によって静岡県中部地区を中心とした地域が大雨に見舞われ、当社におきましても、静岡市清水区に立地するホームセンター「ジャンボエンチャー清水鳥坂店」の敷地が冠水する等、一部店舗の商品、設備、備品等に被害が生じたため、「災害による損失」186百万円を特別損失に計上しております。また、本件被害による商品、設備、備品等の損害については、その全部又は一部について加入している損害保険の適用を受けており、「受取保険金」151百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもハードウェア用品、アウトドア用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,297	8,804	36,101	1,175	37,277	—	37,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,003	1,003	△1,003	—
計	27,297	8,804	36,101	2,178	38,280	△1,003	37,277
セグメント利益	96	283	379	237	617	85	703
セグメント資産	20,658	4,983	25,641	7,344	32,986	3,257	36,243
その他の項目							
減価償却費	369	161	531	106	637	35	672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205	180	385	5	391	5	396

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	△1,003
------------	--------

セグメント利益

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	△2
全社費用の配賦額の予算実績差異	88
合計	85

セグメント資産

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	△1,374
全社資産	4,631
合計	3,257

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	35
合計	35

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホーム センター 事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,166	8,750	34,916	1,152	36,068	—	36,068
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	999	999	△999	—
計	26,166	8,750	34,916	2,151	37,068	△999	36,068
セグメント利益又は損失 (△)	△102	84	△18	202	184	54	238
セグメント資産	20,955	5,173	26,129	7,270	33,399	3,326	36,726
その他の項目							
減価償却費	366	165	532	103	636	32	668
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	557	137	695	1	696	48	744

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェア開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託事業、ショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△999
------------	------

セグメント利益

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△4
全社費用の配賦額の予算実績差異	58
合計	54

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,381
全社資産	4,707
合計	3,326

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	32
合計	32

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	3

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	ホームセンター事業	専門店事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	143	58	—	—	202

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,433円55銭	1,377円59銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	59円51銭	△31円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	406	△216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	406	△216
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,837	6,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。